

《論 説》

中国における商業銀行のコーポレート・ガバナンス

周 劍 龍

目次

- 一、はじめに
- 二、商業銀行のコーポレート・ガバナンスのガイドラインの主な内容
- 三、商業銀行のコーポレート・ガバナンスのガイドラインに対する評価
- 四、むすび

一、はじめに

中国における商業銀行（commercial bank）とは、公衆の個人預金の受入れ、貸付け、決済などを業務内容とする企業法人をいう（商業銀行法2条）。その設立は、商業銀行法および会社法に基づいてなされることとなる（同条）¹⁾。中国会社法（以下、単に「会社法」という）における会社形態は、有限責任会社と株式会社とされるため、商業銀行は、有限責任会社または株式会社のいずれかとして設立され、コーポレート・ガバナンスの組織的な仕組みが基本的に会社法の規定するものに適うことを要請される。このことは商業銀行法が会社法の特別法という位置づけからも理解されよう。2005年に会社法が改正された際に、コーポレート・ガバナンスの健全化を図るための制度改善が相当行われ

1) 中国の商業銀行法制の紹介・検討について、周劍龍「中国における商業銀行の法構造の現状と課題」獨協法学92号（2013年12月）横1頁以下参照。

た²⁾。こうした試みは、いうまでもなく商業銀行のコーポレート・ガバナンスの健全化にも資するものである。ただ、一般有限責任会社または株式会社と異なっていて、商業銀行は強い公共性という特殊な属性を伴うため、コーポレート・ガバナンスの健全化について商業銀行の属性に沿った対応がなされる必要があることはいうまでもない。商業銀行の属性に沿った必要不可欠な対応はなканずく金融行政監督機関による監督である。このことは、伝統的な中央集権型の計画経済体制から市場経済体制への移行期にある中国の商業銀行のコーポレート・ガバナンスの健全化にとってはより重要であると思われる。

中国銀行業監督管理委員会（以下、「銀監会」という）は、銀行業に対して行政的監督管理を実施する機関であり³⁾、商業銀行法、銀行業監督管理法に基づいて、商業銀行のコーポレート・ガバナンスを健全化するために、次のような措置をとることができる。すなわち、①その権限範囲内で関連ルールを制定すること、②商業銀行の取締役、監査役および上級管理職の任用資格を審査すること、③商業銀行の業務執行の範囲を審査認可し、慎重的経営の関連規則を制定すること、④商業銀行に対し非実地調査または実地調査を実施すること、⑤危機的状況に陥った商業銀行に対し危機処理の支配権を行使すること、などである。①に関していえば、いままで、商業銀行のコーポレート・ガバナンス健全化のためのルールとしては、主に、「株式制商業銀行のコーポレート・ガ

2) コーポレート・ガバナンスの強化という視点から2005年に改正された会社法を紹介・検討した文献として、周劍龍「コーポレート・ガバナンスと中国会社法—2005年会社法改正を中心に—」西村幸次郎編著『グローバル化のなかの現在中国法〔第2版〕』（成文堂、2009年）95頁以下がある。

3) 2003年までに銀行業に対する行政的監督管理権が付与されたのは中央銀行の中国人民銀行であったが、同年に成立した中華人民共和国銀行業監督管理法は、銀行業に対する行政的監督管理権の大部分を中国人民銀行から分離させ、それを新たに設置された中国銀行業監督管理委員会に付与することとした（中国における銀行業に対する行政的監督管理法制について、周劍龍「中国における銀行業に対する行政的監督管理法の法構造と課題」獨協法学91号（2013年8月）横1頁以下参照、なお、中国の中央銀行法制について、周劍龍「中国における中央銀行法制の現状と課題」獨協法学90号（2013年4月）横1頁以下参照）。

バナンスのガイドライン」(2002年、中国人民銀行)、「株式制商業銀行独立取締役及び社外監査役制度のガイドライン」(2002年、中国人民銀行)、「商業銀行内部統制評価試行弁法」(2005年)、「株式制商業銀行取締役会職務履行のガイドライン(試行)」(2005年)、「商業銀行市場リスク管理のガイドライン」(2005年)、「外資系銀行法人機関のコーポレート・ガバナンスのガイドライン」(2005年)、「国有商業銀行コーポレート・ガバナンス及び関連監督管理のガイドライン」(2006年)、「商業銀行適法リスク管理のガイドライン」(2006年)、「商業銀行情報開示弁法」(2007年)、「商業銀行内部統制のガイドライン」(2007年)、「銀行連結決算監督管理のガイドライン(施行)」(2008年)、「商業銀行取締役職務履行評価弁法(試行)」(2010年)、などがある。そして、2013年7月に、銀监会は、2008年に金融危機が起きた後、国際機関や各国の行政監督機関などによる銀行等の金融機関に対するガバナンス強化の潮流を踏まえて、バーゼル銀行監督委員会(Basel Committee on Banking Supervision)の作成、公表した「コーポレート・ガバナンスを強化するための諸原則」(Principles for Enhancing Corporate Governance、2010)⁴⁾などを参考にしながら、中国における商業銀

4) 当該諸原則は、主として健全なコーポレート・ガバナンスの諸原則(Ⅲ。A. 取締役会の行動、B. 上級管理職、C. リスク管理と内部統制、D. 報酬、E. 複雑なまたは不透明な企業構造、F. 開示と透明性)、監督機関の役割(Ⅳ)および健全なコーポレート・ガバナンスを支える環境の育成(Ⅴ)からなる。バーゼル銀行監督委員会は、長い間銀行のコーポレート・ガバナンスの促進・強化に関与してきた。すなわち、1999年9月に初のガイドラインとして、「銀行組織のためのコーポレート・ガバナンスの強化」(Enhancing Corporate Governance for Banking Organizations)、続いて2006年にOECDが2004年に公表した「コーポレート・ガバナンスの諸原則」(1996年に公表され、2004年に改正された。<http://www.oecd.org/daf/ca/corporate-governanceprinciples/31557724.pdf>)を参照して作成された改訂版、さらにまた、2010年に2008年に発生した金融危機を踏まえて新たに作成された改訂版としての「コーポレート・ガバナンスを強化するための諸原則」が公表された(<http://www.bis.org/publ/bcbs176.htm>)。なお、2014年10月に、バーゼル銀行委員会は新しい改正版の案を公表し、パブリック・コメントを募って、新しい改正版を作成、公表しようとしている(<http://www.bis.org/publ/bcbs294.htm>)。

行のコーポレート・ガバナンスの強化を図るために、上記のようなガイドラインの一部を整理、ならびに廃止し、新たな総合的な「商業銀行のコーポレート・ガバナンスのガイドライン」(以下、「本ガイドライン」という)を制定、公布するに至った。本稿では、本ガイドラインを紹介、検討し、中国における商業銀行のコーポレート・ガバナンスの動向を見ることとする。

二、商業銀行のコーポレート・ガバナンスのガイドラインの主な内容

1、目的、適用範囲、定義等

本ガイドラインは、その総則の部分において、その目的、適用範囲、定義などについて明文化している。まずは、その制定目的についてであるが、本ガイドラインは、①商業銀行のコーポレート・ガバナンスの改善、②商業銀行の安定的と健全な発展の促進、および③預金者、その他の利害関係人の権利と利益の保護という3つの目的を定めている。①の目的が達成できるのであれば、②と③の目的達成がより容易にできるのであろう。つぎに、本ガイドラインは、中国国内において銀行業監督管理機関の認可を経て設立された商業銀行に対して適用するとされる(2条)⁵⁾。ここにいう銀行業監督管理機関とは、銀監会を指し、中国国内の商業銀行とは、国内商業銀行はもちろんのこと、外資系商業銀行をも含めると考えられる⁶⁾。

さらにまた、従来とは異なって、本ガイドラインは、商業銀行のコーポレー

-
- 5) 本ガイドラインは、株式会社形態を採用する商業銀行を念頭にしているが、有限責任会社形態を採用する商業銀行に対しても、本ガイドラインにおける株主総会、監査役会および監査役に関する規定を参照し、定款で株主会、監査役の権限や責任について定めることを求めている(132条1項)。なお、単独出資の商業銀行(一人有限責任会社たる商業銀行)については、取締役会会長、取締役会副会長、取締役(独立取締役を含む)の指名・選任は本ガイドラインの適用を受けないとされる(同条2項)。
- 6) 中国の外資銀行法制に関する紹介と検討について、周劍龍「中国における外資銀行法制の構造と課題」獨協法学第93号(2014年4月)横143頁以下参照。

ト・ガバナンスとは何かについて、株主総会、取締役会、監査役会、上級管理職、株主およびその他の利害関係人といった者の間の相互関係をいい、具体的に組織構造、職責区分、職責履行の要請などのようなガバナンス均衡のメカニズム、ならびに意思決定、執行、監督、インセンティブ付与・牽制（中国語＝制約）などのようなガバナンス運営のメカニズムを含むと明確に定義付けている（3条）⁷⁾。それと関連して、商業銀行のコーポレート・ガバナンスを実現するためには、株主総会、取締役会、監査役会、上級管理職といった各ガバナンスの主体が独立して機能し、効率よく均衡を保ち、互いに協力し、協調的に

7) 中国における代表的な銀行法学の教科書では、商業銀行のコーポレート・ガバナンスとは、狭義的には商業銀行内部の株主、取締役、監査役および管理職の間の関係をいい、広義的にはそうした関係のほかには商業銀行の預金者、取引先、従業員ならびに公衆などいわゆる利害関係人との関係をも含めることをいうが、銀行法にいうコーポレート・ガバナンスとは広義的に捉えられている意味でのものをいうと説明されている（王衛国土編『銀行法学』（法律出版社、2011年）87頁、なお、商業銀行のコーポレート・ガバナンスの定義に関する詳細な検討について、王紅一『銀行公司治理研究—中国国有銀行改革的法律路径』（法律出版社、2008年）30-31頁、姚旭『商業銀行公司治理法律問題研究』（法律出版社、2011年）11頁以下参照）。こうした定義は、OECDの「コーポレート・ガバナンスの諸原則」にあるコーポレート・ガバナンスの定義を参照したと思われる。OECDの「コーポレート・ガバナンスの諸原則」は、コーポレート・ガバナンスとは何かについて、会社の経営陣、取締役会、株主およびその他の利害関係人の間の一連の関係であると定義する。バーゼル銀行監督委員会は、その公表した諸原則において、OECDのこうした定義を前提に、銀行のコーポレート・ガバナンスが権限および責任の配分、つまり取締役会や上級管理職（senior management）が銀行の経営や事務を取り扱う事項のほか、銀行の戦略および目標を作成すること、銀行のリスクの許容度または選好度（risk tolerance/appetite）を明確化すること、銀行の日常業務を執行し、預金者の利益を保護し、株主に対する責務を履行し、そしてその他認められる利害関係人の利益を配慮すること、ならびに銀行が安全と健全に、かつ関連法令を誠実に遵守して運営されるという期待に応えられるように企業行動をとることをも含むとする（<http://www.bis.org/publ/bcbbs176.htm>）。このように、本ガイドラインにおけるコーポレート・ガバナンスの定義規定は、基本的に上述の定義と同様であると思われる。

運営するという原則を順守すること、そして合理的なインセンティブ付与・牽制のメカニズム、ならびに科学的、効率的な意思決定、執行および監督のメカニズムがともに構築されることは必要不可欠であると明文化されている（4条）。その上で、いわゆる商業銀行の良好なガバナンスは、①健全な組織構造、②明確な職責区分、③科学的な成長戦略、価値基準および良好な社会的責任、④効率的なリスク管理および内部統制システム、⑤合理的なインセンティブ付与・牽制のメカニズム、⑥完備した情報開示制度といった内容を最低限含むべきものであると明らかにされている（7条）。なお、本ガイドラインは、商業銀行の定款を商業銀行のコーポレート・ガバナンスの基本的な文書として性格づけて、定款において商業銀行が株主総会、取締役会、監査役会、上級管理職の構成、職責ならびに議事ルール等のほか、関連法令により定めるべきと要求されるその他の明記事項をも定めると規定することを要求する（8条）。

なお、本ガイドラインは、取締役会、監査役会、上級管理職が良好な専門知識、業務スキル、職業倫理ならびに実務経験を備えた者によって構成され、かつそうした能力や素質などが①商業銀行の適法経営、②慎重的なリスク意識の育成、③良好な社会的責任の履行、および④金融消費者の合法的な権利および利益を保護するという点において具現するようにし（5条）、各ガバナンス主体およびその構成員が、法に基づき権利を享受し、義務を負い、ともに商業銀行全体の利益を守らなければならない、商業銀行の利益を侵害すること、または商業銀行の利益より自己の利益を優先することをしてはならないことを要求する（6条）。

2、コーポレート・ガバナンスに関する組織的な枠組み

コーポレート・ガバナンスの組織的な枠組みをなすものとしては、株主・株主総会、取締役会、監査役および上級管理職があげられる。本ガイドラインは、商業銀行のよりよいコーポレート・ガバナンスが達成できるように、それらの行為基準や遵守すべきとされる義務などを明らかにしている。

(1) 株主・株主総会

本ガイドラインは、商業銀行の株主とりわけ主要株主（本ガイドラインにいう主要株主とは、商業銀行の5%の株式または議決権を直接、間接に、もしくは共同して保有し、または支配し、かつ商業銀行の意思決定に対し重大な影響を及ぼすことができる株主をいう）の行為基準や義務について次のように規定する。こうして規定を設けたのは、商業銀行の特殊性を考慮したと思われる。

まずは、株主は、法に従い商業銀行に対し誠実義務を負うと規定される⁸⁾。その具体的な内容として、株主はその提出した株主資格たる資料の真実性、完全性、有効性を担保しなければならない、主要株主は、事実どおりに正確かつ完全に取り締役会に関連者の情報を開示し、ならびに関連関係⁹⁾が変更を生じたとき取締役会に遅滞なくそれを報告することである（9条1項）。そして、株主とりわけ主要株主は、厳に法令および定款に従い、出資者の権利を行使するものであって、不当な利益の獲得を図り、定款の定めによって取締役会や上級管理職に付与された意思決定権や管理権の行使を妨げ、取締役会や上級管理職を排除して商業銀行の経営管理に直接介入し、商業銀行の利益ならびにその他の利害関係人の合法的な利益を侵害してはならないとされる（10条）。

つぎに、自己資本を補填する義務である。すなわち、株主とりわけ主要株主は、監督管理機関によって要求される商業銀行の資本基準を継続的に満たせるように商業銀行の取締役会が作成した合理的な資本計画を支持し、商業銀行の資本が当該基準を満たすことができない場合に、商業銀行は、資本補填の計画を作成し、一定の期限内において監督管理機関の要求する自己資本率（中国語

8) 会社法は、明文をもって株主の会社に対する誠実義務を規定していないが、株主として権利を行使する際に、権利を濫用して会社やその他の株主の利益を害することをしてはならず、権利を濫用して会社やその他の株主の利益を害した場合に損害賠償責任を負わなければならないという法定責任を明文化している（20条1、2項）。

9) 会社法によれば、いわゆる関連関係とは、会社の支配株主、実質の支配者、取締役、監査役、上級管理職とその直接または間接に支配する企業との間の関係を指すとされる（216条4号）。当該定義から、いわゆる関連者とは、会社の支配株主、実質の支配者、取締役、監査役、上級管理職をいうことが明らかである。

=資本充足率)を満たし、ならびにコア資本の増加等の方法を通じて資本を補填しなければならない。ただ、その際に、主要株主は、他の株主が新たに出資すること、または資格要件¹⁰⁾を満たした者が株主になることを妨げてはならない(11条)。そしてまた、商業銀行は、定款において主要株主が書面にて商業銀行に対し継続的な資本補填義務の履行を保証し、ならびにそれを商業銀行の資本計画の内容の一部とすることを定める(12条)。

さらにまた、株主とりわけ主要株主から影響を受けさせないために、商業銀行は取引に関して株主と顧客とを平等に取り扱わなければならないとされる。すなわち、株主が商業銀行から得られる信用授与の条件は他の顧客より有利にすることができない(13条)。商業銀行は、関連取引¹¹⁾の管理制度を制定し、ならびに定款において次のような事項を定めることを要する(14条)。それは、①商業銀行が自己株式の質入れを受入れてはならないこと、②株主がその保有株式をもって自己または第三者のために担保を提供する場合に、法令や監督管理機関の要求を厳格に守り、ならびに事前に商業銀行の取締役会に告知し、非上場会社の商業銀行の株主とりわけ主要株主がその保有株式を譲渡する場合に事前に取締役会に告知すること、③株主に対する商業銀行の貸付金残額が株主の保有し、かつ監査を経た前年度の株式の純価値を上回った場合に、株主がその保有株式を質入れにすることができないこと、④株主とりわけ主要株主に対する商業銀行の信用授与が期限を過ぎた場合に、当該株主から派遣された取締役の取締役会における議決権の行使に対し制限をすること、である。

なお、取締役や監査役の選任に関して株主が遵守すべきルールである。本ガイドラインは、株主が厳格に法令ならびに定款の定める手続に従い、取締役、監査役の候補者を指名することを規定した上で、定款において次のようなことを定めることを要求する。すなわち、①同じ株主およびその関連者が取締役と

10) 個人株主たる資格については、商業銀行法、「中国資本商業銀行行政許可事項実施弁法」などは、明文を設けていないが、法人株主たる資格について、商業銀行法上規定はなく、「中国資本商業銀行行政許可事項実施弁法」は明文を設けている(詳細について、9条、10条、11条、12条、13条および64条参照)。

11) 関連取引とは、会社と関連関係を有する者が会社と発生した取引であると解される。

監査役とともに指名することができないこと、②同じ株主およびその関連者の指名により取締役または監査役になった者が任期満了または変更の前に、監査役または取締役を指名することができないこと、③同じ株主およびその関連者の指名する取締役が原則上取締役会の構成員の3分の1を超えてはならないことである(15条)。それは特定の株主による銀行支配を排除するためであると推測される。

株主総会は、株式会社の最高意思機関であって、コーポレート・ガバナンスについて極めて重要な役割を果たす。本ガイドラインは、主に株主総会が適正に開かれるように規定を設けている。

まずは、株主総会は、会社法等の法令および商業銀行の定款の定めに従い権限を行使する(16条)。つぎに、定時株主総会は、取締役会が毎事業年度終了後6か月以内に招集ならびに開催する。事故により止むを得ず招集が延期になる場合に、そのことが銀行監督管理機関に報告され、ならびに招集延期の事由が説明されなければならない。株主総会は、弁護士検査制度(中国語=律師見證制度)を実行し、ならびに弁護士が法律意見書を提出する。法律意見書は、株主総会の招集手続、株主総会に出席する株主の資格、株主総会の決議内容等事項の適法性について意見を述べる。株主総会の議事および議案について、取締役会は法に基づき公正かつ合理的に手配し、株主総会において各議案が十分に議論されることを確保する(17条)。さらに、株主総会の議事規則は、商業銀行の取締役会が責任をもって作成し、かつ株主総会の審議を経てから、実行され、当該議事規則には、招集通知、開催方式、関連文書の準備、決議の方法、提案のメカニズム、議事録および署名、関連株主の忌避等が含まれるとされる(18条)。

(2) 取締役会

通常の株式会社と同様に、商業銀行の取締役会は、株主総会に対し責任を負い、銀行の経営管理について最終的な責任を負担するとされるが¹²⁾、本ガイド

12) 会社法上の規定については、108条4項、46条1項参照。取締役会の構成員たる取

ラインは、取締役会について主として次のような規定を設けている。まずは、取締役会は職務履行について、会社法等の法令ならびに定款の定めに従うのがもちろんのこと、次に掲げる事項に対しても重点的に注意を要するとされる(19条)。それは、①商業銀行の経営成長戦略を作成し、ならびにその実施を監督すること、②商業銀行のリスク負担、リスク管理および内部統制¹³⁾に関する政策を作成すること、③資本計画を作成し、資本管理の最終責任を負担すること、④商業銀行のコーポレート・ガバナンスを定期的に評価し、ならびに改善すること、⑤商業銀行の情報開示を実行し、ならびに商業銀行の会計および財務報告の真実性、正確性、完全性および適時性に対し最終責任を負うこと、⑥上級

締役は、株主総会において選任されるため、原理的に株主総会に対して責任を負うと解される。ちなみに、中国憲法では、全国人民代表大会と国家行政機関（中央政府たる国務院）との関係について、国家行政機関は全国人民代表大会に対し責任を負い、その監督を受けると規定される（3条2項）。

- 13) 会社法、商業銀行法では、内部統制に関する定義や制度設計がなされていない。ただ、金融機関に対して全般的に行政的監督管理権をも有していた中国人民銀行は、比較的早い時期に金融機関に対して内部統制システムを構築することを促していたといわれる（王衛国主編、前掲注(7)94頁）。たとえば、1997年に「金融機関の内部統制を強化する指導的原則」、それに続いて2002年に「商業銀行内部統制ガイドライン」が中国人民銀行によって制定、公布された。銀监会は、その成立後、2007年に「商業銀行内部統制ガイドライン」を新たに制定、公布し、それに続いて2014年に「商業銀行内部統制ガイドライン」の改訂版を公布した。当該改訂版は、総則（第1章）、内部統制の職責（第2章）、内部統制の措置（第3章）、内部統制の保障（第4章）、内部統制の評価（第5章）、内部統制の監督（第6章）および附則（第7章）からなり、計51か条がある。改訂版の「商業銀行内部統制ガイドライン」では、内部統制について、商業銀行の取締役会、監査役会、上級管理職および従業員全員が参加し、システム化された制度、流れ（中国語＝流程）および方法を通じて、統制目標を実現するための動的な過程およびメカニズムであると定義されている（3条）。内部統制目標とは、①関連法令の貫徹と実施を確保すること、②商業銀行の成長戦略および経営目標の実現を確保すること、③商業銀行のリスク管理の実効性を確保すること、および④商業銀行の業務記録、会計情報、財務情報ならびにその管理情報の真実性、正確性、完全性および適時性を確保することであるとされる（4条）。

管理職が効率よく管理職責を履行することを確保し、ならびに監督すること、⑦預金者およびその他の利害関係人の合法的な權益を守ること、⑧商業銀行と株主とりわけ主要株主との利害衝突の識別、審査および管理のメカニズム等を整備すること、である。

つぎに、取締役会の員数および構成について、商業銀行は、その規模および業務状況に応じて、合理的に確定し(20条)、業務執行取締役と非業務執行取締役をもって構成しなければならないとされる(21条)。業務執行取締役とは、商業銀行において上級管理職をも兼任する取締役をいう。これに対して、非業務執行取締役は、商業銀行において経営管理職務を具体的に担当しない取締役を意味する。そしてまた、独立取締役の設置も義務付けられる。独立取締役とは、商業銀行において、いかなる職務をも担当せず、かつ商業銀行およびその主要株主と当該取締役との間において独立して客観的に判断することに対して影響を及ぼすことができるようないかなる関係も存在しない取締役を指す¹⁴⁾。

14) 会社法は、上場会社に対してのみ独立取締役の設置を義務付け、それに関して具体的な規定を設けることを国務院に委ねている(122条)ため、独立取締役の定義規定を有しない。いまのところ、独立取締役に関するルールは、2001年に中国证券监督管理委员会(以下、証監会という)が制定した「上場会社における独立取締役制度の構築に関する指導的意見」(以下、「指導的意見」という)である。当該指導的意見は、次にいう者が独立取締役にはなれないという形で独立取締役の独立性を確保しようとしている(「指導的意見」三)。すなわち、①上場会社またはその関連企業に所属する者およびその直系親族、主要な社会関係者(直系親族とは配偶者、父母、子供などをいい、主要な社会関係者とは、兄弟姉妹、義理の父母、嫁婿、兄弟姉妹の配偶者、配偶者の兄弟姉妹などをいう)、②上場会社の発行済株式の1%以上を直接もしくは間接に保有する、または上場会社の10位までの上位個人株主およびその直系親族、③上場会社の発行済株式の5%以上を直接もしくは間接に保有する法人株主、または上場会社の5位までの上位法人株主に所属する者およびその直系親族、④過去1年以内に①ないし③に規定する者であった者、⑤上場会社またはその関連企業に財務、法務、コンサルティングなどの役務を提供する者、⑥定款の定めるその他の者、⑦証監会が指定する他の者である。本ガイドラインにおける独立取締役の規定内容より、「指導的意見」のほうがかなり詳細である。

さらにまた、取締役会は、商業銀行の状況に照し合せて、戦略委員会、監査委員会、リスク管理委員会、関連取引統制委員会、指名委員会、報酬委員会等のような専門委員会を設置しなければならない¹⁵⁾。それぞれの委員会の職務内容は、次のようになる(22条)。例えば、戦略委員会は、主として商業銀行の経営管理目標および長期成長戦略の作成、年次経営計画、投資案の実施の監督、検査を職務とする。監査委員会は、主として商業銀行のリスクおよび法令順守の状況、会計政策、財務報告の手續および財務状況を監査すること、商業銀行の年次監査を担当すること、外部監査機構の選任および変更を提案すること、監査を経た後の財務報告の真实性、正確性、完全性および適時性について判断し、かつ取締役会による審議のために当該判断を報告することを職務とする。リスク管理委員会は、主として信用リスク、流動性リスク、市場リスク、操作リスク、違法リスクおよび評判(中国語=声誉)リスク等について上級管理職によるリスク管理の状況を監督すること、商業銀行のリスク政策・管理状況およびリスクの受容度に対し定期的に評価すること、商業銀行のリスク管理および内部統制について意見を提出することを職務とする。関連取引統制委員会は、主として関連取引の管理、審査および承認、関連取引のリスク管理を職務とする。指名委員会は、主として取締役と上級管理職の任用手續および基準を作成すること、取締役および上級管理職の任用資格合否について初歩的な審査を行い、ならびに取締役会に提案することを職務とする。報酬委員会は、主として商業銀行全体の報酬管理制度と政策を審議し、取締役および上級管理職の報酬案を作成し、取締役会にそれを提出し、ならびに報酬案の実施を監督することを職務とする。このように、各専門委員会の職務内容は、商業銀行の特性を考慮したと推測される。各専門委員会は、取締役会に専門的な意見を提出し、あるいは取締役会の授権に基づいて専門的な事項について決定するほか、商業銀

15) 会社法は、取締役会内の専門委員会の設置について何ら規定をも設けていない。「指導的意見」は、取締役会内の専門委員会の設置には触れているが、それを義務付けしておらず、上場会社が取締役会において報酬、監査、指名等委員会を設置するのであれば、独立取締役は委員会構成員の2分の1以上を占めなければならないと規定するにとどめる(「指導的意見」五(四))。

行の経営およびリスク状況について上級管理職および関係部署と定期的に交流し、ならびに意見および建議をも提出すると求められる(23条)。

各専門委員会を有効に機能させるためには、専門委員会はその職責に相応しい専門知識および実務経験を有する取締役によって構成されなければならない、かつ各専門委員会の責任者が原則的に兼任してはならない(23条)。委員会の性格上、監査委員会、関連取引統制委員会、指名委員会、報酬委員会の責任者は、原則上独立取締役が担当し、そのうち、監査委員会、関連取引統制委員会においては独立取締役が適当な割合を占める。監査委員会の構成員は、財務、監査および会計等のうちいずれかの分野の専門知識と実務経験を有し、リスク管理委員会の責任者は、各種のリスクに対し判断および管理の経験を具備する(24条)。取締役会は、取締役会会長(中国語=董事長)を1人設けなければならない、取締役会副会長を設けることができる。取締役会会長と取締役会副会長は、取締役会において取締役全員の過半数の承認を得て選出される。ただ、商業銀行の取締役会会長と総裁は別々に設置される(25条)。

なお、取締役会は、3か月に最少1回招集され、取締役会の臨時会議の招集手続は、定款の定めによるものとされる(26条)。会議運営について、本ガイドラインは、比較的詳細な規定を設けている(27条)。すなわち、取締役会は、内容が充実する取締役会の会議規則を制定し、ならびにそれを定款において明記し、その中には、会議通知、招集方式、文書の準備、表決方法、提案メカニズム、議事録および署名、取締役会の授權規則等が含まれ、かつ株主総会の審議を経なければならない。取締役会議の議事規則は、各種議案の提案メカニズムおよび手続を含み、各ガバナンス主体が提案に関する権利と義務を明確にし、会議の議事録の中に各提案の提案者を明確に記載しなければならない。それと同様に、取締役会は各専門委員会の議事規則および業務執行手続をも制定し、各専門委員会は、年次業務執行の計画を作成し、ならびに定期的に会議を招集しなければならない(28条)。

取締役会の会議は、商業銀行の全取締役の過半数が出席した場合にのみ開くことができる。取締役会決議の成立は、商業銀行の全取締役の過半数によらなければならない(28条)。取締役会会議の表決方法について会社法は明文化し

ていないが、本ガイドラインは、次のように比較的詳細に規定する（29条）。すなわち、取締役会は、会議表決方法（ビデオ会議をも含む）と通信表決方法（書面投票のことを意味する）を採用することができ、1人につき1票があるという原則を実施する。通信表決方法を採用する場合には、少なくとも表決前の3日以内に通信表決の事項および関連の背景資料が取締役全員に送達されなければならない。定款または取締役会の会議規則は、取締役会が採用する通信表決の条件および手続について定める。取締役会は、通信表決方法を採用するとき、その採用理由を説明しなければならない。商業銀行の定款は、利益分配案、重要な投資・重要な資産の処分案、上級管理者の任用または解職、資本補填案、主要株主の変更および重大な財務再編等の重大な事項について通信表決を採用できず、かつ全取締役のうち3分の2以上の取締役による承認を経て効力が生ずることを規定する。

そのほか、取締役会は、取締役会会議を招集する際に、事前に監査役に会議への列席を通知し、その職責を履行するとき、外部の監査機関の意見を十分に考慮する必要がある（30条）。

（3） 監査役会

商業銀行の監査役会は、通常の株式会社とそれと同様に、設置すべきとされる内部監督機関である。本ガイドラインは、監査役会に対して、株主総会に対し責任を負い、会社法などの法令や定款に従い、職責を履行するほか、次に掲げる事項に対しても重点的に注意を払わなければならないと規定する（32条）。すなわち、①取締役会が安定したかつ健全な経営理念、価値基準ならびに当該商業銀行に適合する成長戦略を確立するのを監督すること、②取締役会の制定した成長戦略の科学性、合理性および有効性について評価し、かつ評価報告を作成すること、③当該商業銀行の経営意思決定、リスク管理および内部統制等に対して監督検査し、ならびに改善を督促すること、④取締役の選任手続に対し監督すること、⑤取締役、監査役および上級管理職の職務履行状況に対し総合的な評価を行うこと、⑥当該商業銀行の報酬管理制度・政策および上級管理者の報酬案の科学性、合理性に対し監督すること、⑦定期的に銀行業監督管

理機関と商業銀行の状況について意思疎通をすること、である。

会社法に規定する監査制度の特色は、従業員代表としての監査役の設置が義務付けられていることであろう¹⁶⁾。本ガイドラインは、商業銀行の監査役会が従業員代表としての監査役、社外監査役（中国語＝外部監事）¹⁷⁾および株主代表としての監査役からなることを明文化する。社外監査役の独立性を確保するために、社外監査役は商業銀行およびその主要株主との間において独立して判断をすることにに対し影響を与えるような関係を有してはならないとされる（33条）。あまり例を見ないことと思われるが、監査役会は、状況に応じて指名委員会と監査委員会を設置することができる（34条）。指名委員会は、監査役の選任手続および基準の案を作成し、監査役の候補者の任用資格に対し初歩的な審査を行い、ならびに監査役会に指名し、取締役の選任手続に対し監督し、取

16) 会社法によれば、株式会社の場合には、監査役会は株主代表としての監査役と適当な割合の従業員代表としての監査役を含めなければならない、具体的な割合は定款が定め、従業員代表としての監査役は従業員が従業員代表大会、従業員大会またはその他の方式を通して民主的に選任するとされる（127条2項）。有限責任会社についても同様な規定がおかれている（51条2項）。

17) 社外監査役について、会社法は全く規定を設けていない。2002年に中国人民銀行が制定した「株式制商業銀行独立取締役及び社外監査役制度のガイドライン」は、社外監査役の独立性を確保するために、次のような事由に該当する者が社外監査役にはなることができないと規定する（2条）。すなわち、①当該商業銀行発行済株式を1%以上保有する株主、またはそのような法人株主に勤める者、②当該商業銀行またはその支配株主たる企業またはその実質的支配者たる企業に勤める者、③就任するまでの3年以内に当該商業銀行またはその支配株主たる企業またはその実質的支配者たる企業に勤めた者、④期限が到来したが当該商業銀行からの借入金を返済していない企業に勤める者、⑤当該商業銀行と法律、会計、監査、管理コンサルティングなどの業務関係または利益関係を有する機構に勤める者、⑥当該商業銀行が支配でき、またはさまざまな方法を通して重大な影響を与えることが可能な者、⑦上述した者の近い親族（近い親族とは、夫婦、父母、子供、祖父母、外祖父母、兄弟姉妹をいう）、である。ちなみに、株式制商業銀行の独立取締役の独立性要件はそれと同様である。

締役、監査役および上級管理者の職務執行状況に対し総合的な評価をし、かつ監査役会に報告し、商業銀行全体の報酬管理制度と政策および上級管理者の報酬案の科学性、合理性に対し監督する。指名委員会の責任者は原則上社外監査役が担当する。監査委員会は、商業銀行の財務活動の監査案を作成し、かつその実施に対し監査し、取締役会の確立した経営理念、価値基準ならびに作成した当該商業銀行に適合する成長戦略に対し監督し、当該商業銀行の経営決定、リスク管理および内部統制等に対し監督検査する。また、監査の実効性を担保するために、監査役会会長（中国語＝監査役会主席）は常勤監査役が担当し、かつ少なくとも財務、監査、金融、法律等のうちいずれかの専門知識および実務経験を具備する（35条）。

監査役会は、内容が充実する監査役会会議の議事規則を作成し、かつそれを定款において明記し、当該規則の中には会議通知、招集方法、文書の準備、表決方法、提案メカニズム、議事録およびその署名等が含まなければならない。監査役会の定時会議は、少なくとも3か月に1回招集されなければならない、その臨時会議の招集手続は、商業銀行の定款により定められる（36条）。監査役会は、その職務を履行するにあたり、取締役会、上級管理者が情報開示、監査等関連情報の提供を求める権利を有し、必要と考えた場合に、監査役を上級管理者の会議に列席させることができる（37条）。監査役会は、独立して外部機関を招へいし、関連職務履行のため専門的な視点から協力を依頼することができる（38条）。

（4）上級管理職

本ガイドラインにいう上級管理職（中国語＝高級管理層）とは、商業銀行の総裁（中国語＝行長）、副総裁、財務責任者、および監督管理機関が認めたその他の上級管理者をいう（39条）¹⁸⁾。上級管理職は、商業銀行の定款および取締役会の授権に基づいて経営管理活動を行い、銀行経営と取締役会の制定した

18) ちなみに、会社法は、上級管理職について会社の執行役（中国語＝経理）、副執行役、財務責任者、上場会社の秘書役および定款の定めるその他の者を規定する（216条1号）。

成長戦略、リスク管理およびその他の政策との一致を確保しなければならない、取締役会に対し責任を負い、それと同時に監査役会の監督を受ける(40条)。ただ、上級管理職が法令に従いその権限範囲内において行う経営活動は干渉されてならない。上級管理職は、取締役会およびその専門委員会、監査役会およびその専門委員会に対し情報を提供する制度を作り、提供される情報の種類、内容、情報提供の時間およびその方法を明確にし、取締役、監査役が適時かつ正確に各種情報を獲得することを確保する(41条)。上級管理職は、会議制度を構築、完備し、ならびに相応しい議事規則を制定する(42条)。商業銀行の総裁は、法令、定款および取締役会の授権に基づいてその権限を行使する(43条)。

3、取締役、監査役および上級管理者の行為基準

(1) 取締役

商業銀行は、規範的な取締役の選任手続を制定、公開し、株主総会の承認を経た後それを実施し(44条)、それに関連して、また次に掲げるようなことを定款において定めることを義務付けられる(45条)。すなわち、①定款の定める取締役会員数の範囲内において、選任されようとする員数に照し合せて、取締役会指名委員会が取締役候補者を指名し、または単独でもしくは合計して商業銀行の発行済議決権付株式総数の3%以上を有する株主が取締役会に取締役候補者を直接指名すること、②取締役会指名委員会は、取締役候補者の任用資格および条件について初歩的な審査を行い、取締役会での審議のために適格候補者を指名し、取締役会の審議を経た後、書面にて株主総会に取締役候補者を提案すること、③株主総会が招集される前に取締役候補者が書面にて指名を同意し、開示される資料の真実性、完全性を担保し、ならびに選任後取締役義務の履行を保証すること、④取締役会が株主総会の招集される前に法令、商業銀行の定款の定めに従い、株主が取締役候補者の詳細資料を開示し、株主が投票する際に候補者のことについて十分に知れることを保証すること、⑤株主総会が取締役候補者について逐一表決すること、⑥補欠のため取締役を臨時に選任することが生じたとき、取締役会専門委員会または適格株主が取締役会に候補者を指名して、株主総会が選任または変更すること、である。

そして、独立取締役の指名および選任手続については、次に掲げることの遵守が求められる(46条)。すなわち、①取締役会指名委員会、または単独でもしくは合計して発行済議決権付株式総数の1%以上を有する株主が取締役会に独立取締役候補者を指名すると定款で定めること(ただし、すでに取締役を指名した株主が独立取締役を再び指名することができない)、②指名される独立取締役候補者が取締役会指名委員会によって適格審査を受け、適格審査について、独立性、専門知識、経験および能力等が重点的に審査されること、③独立取締役の選任が主として市場原理に従って行われること、である。

取締役は、銀行業監督管理機構が規定する取締役任用資格を満たし、かつ銀行業監督管理機構による任用資格審査を通らなければならない¹⁹⁾。取締役の任期は、定款で定められるが、1回あたりの任期は3年を超えてはならない²⁰⁾。取締役は任期を満了した後も再任を妨げないが、独立取締役が同一商業銀行における任用期間は通算6年を超えてはならない。取締役の任期が満了したが、適時に改選が行われず、または任期途中に取締役が辞任したことにより銀行の経営が影響を受け、もしくは取締役会員数が法定人数を下回る結果が招かれた場合に、新たな取締役が選任されるまでは、その取締役は法令に従い取締役の職責を果たさなければならない(47条)。

取締役は、法に基づき、商業銀行の経営管理の状況および財務状況を知る権利を有し、かつその他の取締役および上級管理職の職務履行に対し監督すると同時に(48条)、忠実義務と注意義務を負い、法令、定款の定めに従い、厳格

19) 商業銀行の取締役および上級管理職の任用資格について、商業銀行法27条は欠格事由を明文化している。中国人民銀行は2000年に「金融機関上級管理職任用資格管理弁法」を制定したが、銀監会は、2013年それを廃止し、新たに「銀行業金融機関取締役(理事)および上級管理職任用資格管理弁法」を公布した。当該任用資格管理弁法は、総則(第1章)、任用資格条件(第2章)、任用資格審査と確認(第3章)、任用資格の喪失(第4章)、金融機関の管理責任(第5章)、監督機関による継続的管理監督(第6章)、法律責任(第7章)および附則(第8章)からなり、計53か条を有する。

20) それは会社法に規定する取締役の任期と同様である(108条3項、45条2項)。

に職責を履行することを要する(49条)。

商業銀行は、定款において独立取締役が同時に2つ以上の商業銀行で任用されることができないと定めなければならない(50条)。そして、取締役は十分な時間を投入して職責を履行できるように、毎年少なくとも3分の2以上の取締役会会議に出席し、事故により出席できない場合には、書面にて同種類の取締役に自分に代わって出席することを委託することができ、取締役会会議において独立して、専門的な視点から、客観的に意見を發表しなければならない(51条)。また、取締役は、商業銀行と直接もしくは間接に契約をすでに締結し、または締結しようとするにより、関連取引関係をすでに有し、または有しようとする場合に、当該関連関係の性質と程度を適時に取締役会関連取引統制委員会に報告し、ならびに関連事項の審議の際に回避する義務を負う(52条)。

非業務執行取締役は、法に依り積極的に株主と商業銀行との意思疎通を図る職責を履行し、株主と商業銀行との関連取引に対し重点的に注意を払い、ならびに商業銀行の資本補填計画の作成を支持しなければならない(53条)。独立取締役は、職責を履行する際に、独立して取締役会会議における審議事項について客観的、公正に意見を發表すると同時に、重点的に次に掲げる事項に対し注意を払わなければならない(54条)。すなわち、①重要な関連取引の合法性と公正性、②利益配当案、③上級管理者の任用と解職、④商業銀行に重大な損失をもたらすおそれのある事項、⑤預金者、中小株主およびその他の利害関係人の合法的な權益を侵害するおそれのある事項、⑥外部監査人の任用等、である。そしてまた、商業銀行は、定款において独立取締役が毎年商業銀行で少なくとも15日以上の仕事日を有することを定めなければならず、監査委員会、関連取引統制委員会およびリスク管理委員会の責任者は、毎年少なくとも商業銀行では25日以上の仕事日を有しなければならない。

なお、取締役は、所定要求に従い、研修に参加し、取締役の権限と義務を知り、関連法令を熟知し、具備すべきとされる関連知識を身に付けなければならない(56条)。商業銀行は、取締役の商業銀行での最少の仕事日数を定め、ならびに取締役の職務履行簿を作り、取締役が取締役会会議へ参加した回数、独立して發表した意見と建議、ならびにそれらが採用された状況等をきちんと記

録しなければならない(57条)。そうした記録は後に取締役を評価するための証拠となる。

(2) 監査役

監査役は、法令、定款に従い、監督職務を忠実に履行する義務を負う(58条)。

株主代表としての監査役と社外監査役の指名・選任の手続は、取締役と独立取締役の指名・選任の手続を準用するとされるが、株主代表としての監査役と社外監査役は、株主総会によって選任、解任され、従業員代表としての監査役は、従業員によって民主的に選任、解任される(59条)。監査役の任期は3年とし、任期が満了したとき、再任は妨げられないが、社外監査役は、累計して6年を超え同一の商業銀行によって任用されることができない(60条)。これは、社外監査役が取締役や上級管理職と馴れ合い関係となり、独立して監査業務を履行できないことを防止するためであると推測される。監査役は、積極的に監査役会が組織した監督活動に参加し、法に基づき独立して調査し、証拠を集め、事実に基づいて真理を求める姿勢で問題を明らかにし、監督意見を示す権利を有する(61条)。監査役は、連続して2回以上会議を欠席し、なおかつ他の監査役に出席を委託をもせず、または年に3分の2以上の監査役会会議を欠席した場合に、職責の履行不能と看做される。この際に、監査役会は、株主総会、従業員代表大会等に当該監査役の解任を提案することができる。株主代表としての監査役と社外監査役は、毎年商業銀行で15日以上に勤務することを要する。従業員代表としての監査役は、従業員の利益と直接係る規則・制度の構築に参加する権利を有し、ならびに制度の実行状況の監査に積極的に参加しなければならない(62条)。

監査役は、取締役会会議に列席して、取締役会の決議事項について質問し、または建議することができるが、議決権を有しない²¹⁾。取締役会会議に列席す

21) これと同様に、会社法は、監査役は取締役会会議に列席して、取締役会の決議事項について質問し、または建議できると規定するとどまる(118条1項、54条1項)。

る監査役は、会議の状況を監査役会に報告する義務を負う(63条)。監査役の報酬は、株主総会の審議を経て確定され、取締役会は、監査役の報酬基準作成に介入してはならない(64条)。

(3) 上級管理者

上級管理者は、銀行業監督管理機関による任用資格審査を経ることを要する²²⁾(65条)。上級管理者は、誠実信用の原則を遵守し、慎重に注意をもって職責を履行すべきであって、自分または他人のために銀行のビジネス機会を奪取してはならず、商業銀行と取引することによって利益を得てはならない(67条)。上級管理者は、取締役会の要求に従い、適時、正確にかつ完全に取締役会に当該商業銀行の経営業績、重要な契約、財務状況、リスク状況および経営の見通し等について報告をしなければならない(68条)。

上級管理者は、監査役会の監督を受け、定期的に監査役会に当該商業銀行の経営業績、重要な契約、財務状況、リスク状況および経営の見通し等についての情報をも提供しなければならない、監査役会がその職権に基づいて検査、監督等を行うのを阻止したり、妨げたりしてはならない(69条)。上級管理者は、取締役会が規定に反して経営管理活動に介入することに対し、異議を申立てるよう監査役会に請求し、ならびにそれを銀行業監督管理機関に報告することができる(70条)。これは、上級管理者が銀行の日常的な経営活動を独立して行うことを確保するためであり、会社法の規定する取締役会と上級管理職との権限配分秩序に適うものである²³⁾。

22) 上級管理者の任用資格審査の詳細について、前掲注(19)に掲げた「銀行業金融機関取締役(理事)および上級管理職任用資格管理弁法」参照。

23) たとえば、会社法のもとでは、株主総会により選任される取締役が取締役会を構成し、株主総会に対し責任を負い、重要な権限の1つとして会社の経営計画を決定すること、経営の意思決定を行うのに対し、執行役、副執行役、財務責任者など上級管理職が取締役会により選任され、重要な権限の1つとして会社の業務執行を行い、取締役会の決議を実施するとされる(108条4項、46条、113条2項、49条など参照)。

4、成長戦略、社会的責任等

本ガイドラインは、商業銀行の成長戦略をもその内容としたのがコーポレート・ガバナンスの強化を通して銀行経営の効率性を追求することを狙いとしていると思われる。その内容は次のようなものである。

まずは、商業銀行は、株主、預金者およびその他の利害関係人の合法的な権益を考慮し、明白な成長戦略および良好な価値基準を構築し、ならびに当該商業銀行全体においてそれらが貫徹されることを確保すると要求される（70条）。商業銀行の成長戦略には、重点的に中長期的な成長計画、戦略目標、経営理念、市場における位置づけ、資本管理およびリスク管理等の内容が含まなければならず、商業銀行は、銀行全体の成長戦略に対し注意を払うほか、さらに重点的に人材戦略および情報科学技術戦略等について注意をも払うべきであることを要する（71条）。

つぎに、成長戦略は、取締役会が責任をもって構築し、かつそれを株主総会に報告する。取締役会は、成長戦略を構築する際に、十分に商業銀行が置かれているマクロ的な経済情勢、市場環境、リスクの受容度および自身の比較的優位性等の要素を考慮し、市場における位置づけを明確にし、差別化と特色を際立たせ、よって不断に商業銀行の核心的競争力を高めることを要する（72条）。取締役会は、資本管理戦略を構築する際に、十分に商業銀行のリスクとその成長的傾向、リスク管理のレベルと受容度、資本の構造と質、資本補填のチャンネルおよび長期的な資本補填の能力等を考慮し、ならびに上級管理職がそれらを具体的に執行することを督促する（73条）。商業銀行は、中長期的な情報科学技術戦略を構築するとともに、健全な組織構造を有し、技術が成熟し、運行が安全で安定し、応用が柔軟にかつ豊かにでき、管理が科学的、効力的であるという情報科学技術システムを構築し、情報科学技術の導入が商業銀行の経営とリスク管理を効率的に支えることを確保しなければならない（74条）。商業銀行は、人材の招聘、育成、評価、インセンティブ付与、使用と計画に関し科学的なメカニズムを構築し、かつ健全化しなければならず、よって人的資源配分の市場化を実現させ、商業銀行の継続的發展を推し進めることを求められ

る(75条)。

さらにまた、取締役会は、定期的に成長戦略について評価、審議し、成長戦略、経営状況が市場環境の変化に対応できることを確保するのに対し、監査役会は、成長戦略の構築とその実施に対し監督するほか、上級管理職も成長戦略という枠組みにおいて科学的合理的な年度経営管理目標と計画を作成する(76条)。商業銀行は、社会的責任感のある価値基準、企業文化と経営理念を打ち立てなければならない、これをもって従業員全体がよりよく業務に従事することを促すべきである(77条)。

なお、取締役会は、取締役会自身と上級管理職が遵守すべきとされる職業規範と価値基準を制定しなければならない、上級管理職は、全銀行の各部門管理者と業務従事者の職業規範の制定を担当し、具体的な問責規定を明確にし、相応の処理メカニズムを構築する(78条)。商業銀行は、従業員が合法的なルートを通じて、法令、規則および職業倫理に違反する行為を報告することを促し、ならびに従業員の合法的権益を十分に保護しなければならない(79条)。商業銀行は、経済、環境と社会公益事業等の分野において社会的責任を履行し、ならびに成長戦略を構築するにあたって、それを十分に現すと同時に、定期的に公衆に社会的責任報告を開示しなければならない、資源を保護、節約し、社会の持続的な発展を促進させると同時に(80条)、公平、安全、秩序のある業界競争ルールを遵守し、専門的経営のレベルを高め、不断に金融サービスを改善し、金融消費者の合法的権益を保護し、株主、従業員、顧客と社会公衆のために持続的に価値を創造する(81条)。

5、リスク管理と内部統制システム

本ガイドラインは、商業銀行の特殊性を考慮して、リスク管理や内部統制システムについて規定を設けている。

(1) リスク管理

まずは、一般規定として、取締役会は、銀行のリスク管理に対し最終責任を負うとされ、銀行のリスク状況、成長の規模と速さに照らし合わせて、全面的

なりリスク管理の戦略、政策と手続を構築し、銀行が直面している主要なリスクを判断し、妥当なリスク受容度とリスク傾向を確め、上級管理職が効率よく商業銀行が直面する各種リスクを識別、計量、観察、管理し、ならびに適時に処置することを督促することを要する（83条）。

そしてまた、具体的に、商業銀行は、独立したリスク管理部門を設置し、ならびに当該部門が十分な権限、資源および取締役会と直接連絡の取れるルートを有することを確保し、人員の数と資質、報酬とその他のインセンティブ付与の政策、情報科学技術システムへのアクセス権、専属の情報システムの構築および内部情報の入手ルート等についてリスク管理部門をサポートする（84条）。リスク管理部門は、次に掲げるような業務（ただ、執行すべきとされる業務は次に掲げるものに限らない）を行う（86条）。すなわち、①各業務および各種リスクに対し持続的、統一的に観測、分析、報告すること、②持続的にリスクを管理し、ならびにリスクと関係する資本の需要を計測し、適時に上級管理職と取締役会に報告すること、③銀行の株主とりわけ主要株主のリスク状況、集団の仕組みが商業銀行のリスク状況に対する影響と伝播を知り、応急対策案を作成するなどのこと、④業務と商品の更新、新市場への進出および市場環境の顕著な変化によって商業銀行にもたらされるリスクを評価すること、である。

商業銀行は、銀行経営活動から独立するチーフリスク管理役（中国語＝首席風険管理官）を設置することができる。チーフリスク管理役は、商業銀行全体のリスク管理を担当し、ならびに取締役会およびリスク管理委員会に直接報告する。チーフリスク管理役は、完全に信頼でき、かつ独立した情報源を持ち、商業銀行全体のリスク状況を判断できる能力を具備し、適時に改善案を提出する。チーフリスク管理役の任用と解任は、取締役会が担当し、ならびにそれを公衆に開示する（86条）。

商業銀行は、集団全体と集団の構成メンバーたる単体のいずれかについて、別々にリスクの識別と管理を持続的に行う。リスク管理の複雑の程度について、それを銀行自身のリスク状況の変化、外部リスク環境の変化と一致させ、また連結管理も強化される必要がある。そして取締役会と上級管理職は、商業銀行全体および子会社の全面的なリスク管理の設計と実施業務を行い、また子会社

に対しリスク管理の業務をよく行うよう指導し、ならびに集団内部において必要なファイア・ウォールの制度を構築することを要する(87条)。商業銀行が企業集団によって株式を支配的に持たれ、またはその子会社である場合に、取締役会と上級管理職は、企業集団または親会社に対して、会社全体の全面的な成長戦略やリスク管理政策を作成する際に商業銀行の特殊性を十分に考慮するよう適時に示唆、要求する(88条)。

(2) 内部統制システム

取締役会は、持続的に商業銀行の内部統制の状況に対し注意を払い、良好な内部統制の文化を創り、上級管理職が内部統制に関する政策、手続と措置を作成することを監督し、リスク管理を一貫して施す(89条)。商業銀行は、健全な内部統制の責任制を構築し、取締役会、監査役会と上級管理職が十分に内部統制に対し責任を負担することを認識できることを確保する。取締役会、上級管理職は、内部統制システムがきちんと機能することに対し職責を履行し、内部統制システムが機能しないことによって招かれた重大な損失に対し責任を負わなければならない。監査役会は、取締役会、上級管理職が内部統制システムの健全化を図ることを監督する職責を履行する(90条)。

商業銀行は、効率的に各部門間において横断的な情報伝達のメカニズム、ならびに取締役会、監査役会、上級管理職と各部署との間において縦断的な情報伝達のメカニズムを構築し、取締役会、監査役会、上級管理職が適時に銀行経営とリスクの状況を知ること確保すると同時に、内部統制政策や情報が関係部署や従業員に効率よく伝達し、実施されることをも確保しなければならない(91条)。商業銀行は、相対的に独立する内統統制システムの監督と評価部門を設置する。当該部門は、内部統制システムの整備と執行の状況に対し効率よく監督、評価し、ならびに取締役会、監査役会および上級管理職に直接報告する(92条)。それに関連して、商業銀行は、独立した、垂直的な内部監査管理システムおよびそれに適合する内部監査報告制度と報告チャンネルを作ることを要する。

なお、商業銀行は、外部監査機関招聘制度を構築し、外部監査機関を招聘し、

財務監査を行わせ、商業銀行のコーポレート・ガバナンス、内部統制および経営管理状況について定期的に評価させるほか、関係する監査報告と管理建議書を適時に銀行監督管理機構に届け出る(94条)。当然ながら、取締役会、監査役会と上級管理職は、効率よく内部監査部門、外部監査機関と内部統制部門の職務執行の成果を活用し、適時に相応の是正措置をとることを求められる(95条)。

6、インセンティブ付与・牽制のメカニズム

(1) 取締役と監査役の職務履行評価

商業銀行は、取締役と監査役の職務履行に対する評価システムを構築し、かつ健全化させるために、取締役と監査役の職務履行基準を明確にし、取締役と監査役の職務履行・信用誠実簿を作成し、ならびに常にそれを改善する(96条)。商業銀行による取締役と監査役の職務履行評価は、取締役と監査役の自己評価、取締役会による評価と監査役会による評価および外部評価など多角的に行われることが要求される(97条)。

監査役会は、商業銀行の取締役と監査役の職務履行に対して総合評価を行い、かつ銀行業監督管理機関、株主総会に最終評価の結果を報告する(98条)。取締役会、監査役会は、別々に取締役と監査役の職務履行の状況に基づいて取締役と監査役の報酬について合理的な案を提出し、かつ株主総会の審議に付するために提案しなければならない²⁴⁾(99条)。取締役と監査役は、職務履行に対する自己評価を除いて、彼らに対するそれ以外の職務履行評価と報酬の決定過程に係わってはならない(100条)。取締役と監査役は法令または定款に違反して、商業銀行に損害を与えた場合に、法令に従い処理されると同時に、商業銀行が規定に従い彼らを問責し(101条)、規定に従い職務履行できない取締役と監査役に対して、取締役会と監査役会は、適時に処理意見を示し、かつ相応の措置

24) 会社法は、株主総会権限の1つとして取締役と監査役の報酬を決定することを規定する(99条、37条)。取締役と監査役の報酬案を株主総会に提出するのは通常取締役会が行うのであるが、本ガイドラインが取締役の報酬と監査役の報酬について取締役会と監査役会が別々に株主総会に提案するとするのは、監査役が独立して監督を実行できることを考慮したと推測されよう。

をとらなければならない(102条)。なお、商業銀行は、取締役と監査役の職務履行を評価する際に、外部監査機関の意見を十分に考慮するよう求められる(103条)。

(2) 上級管理者の報酬メカニズム

商業銀行は、銀行の成長戦略、リスク管理、全体の収益、ポスト責任制、社会的責任、企業文化と関連して科学的合理的な上級管理者の報酬決定のメカニズムを構築する(104条)。こうしたメカニズムの構築に当たって、公正透明な上級管理者の業績評価の基準・手続等インセンティブ付与・牽制のメカニズムを構築しなければならない。業績評価の基準は、預金者とその他の利害関係人の合法的な権益を保護する原則に適合し、銀行の短期的利益および長期的発展と合致することを要する(105条)。

上級管理者は、その自身に対する業績評価基準と報酬の決定から排除される(106条)。商業銀行は、①主要な監督管理の指標が監督管理の要求に達していない、②資産の質または収益が明らかに悪化した、③その他の重大なリスクが生じたというような事項のうち1つでも生じたとき、上級管理者の業績評価と報酬の決定に対し厳格に対応することを義務付けられる(107条)。なお、上級管理者が、法令または定款に違反して、商業銀行に損害を与えた場合に、法令に従い処理されると同時に、商業銀行が内部規定に従い彼らを問責しなければならない(108条)。

(3) 従業員業績考査のメカニズム

従業員業績考査のメカニズムは、十分に収益とリスクの関連性、長期的インセンティブと短期的インセンティブとの調整、人材育成とリスク管理との相応性という原則を体现し、ならびに当該銀行の戦略目標の実施と競争力の向上に資することを求められる(109条)。商業銀行は、科学的な業績考査指標システムを確立し、ならびにそれらを具体的な事業部門と担当者に確実に実施させ、業績報酬支給の根拠としなければならない。商業銀行の業績考査指標は、経済的収益指標、リスク管理指標と社会的責任指標等を含めるとされる(110条)。

商業銀行は、報酬支給期限と関連業務のリスク持続時期との一致を保ち、業績報酬延長支給と返還請求制度を導入し、ならびに主要上級管理者の業績報酬延長支給の割合を高めることができる（111条）。商業銀行の内部監査部門は、毎年従業員業績考査と報酬メカニズムおよびその実施状況について監査し、監査の結果を取締役会と監査役会に報告し、ならびに銀行業監督管理機関に届け出るほか、外部監査機関は、商業銀行の報酬制度の設計と実施状況をもその監査範囲内とすることを求められる（113条）。

7、情報開示

商業銀行は、当該銀行の情報開示管理制度を構築して、関連法令、会計制度と監督管理規定に従い、情報を開示し（114条）、真实性、正確性と適時性の原則に照らし合わせて、情報開示をルール化しなければならない、不実報告、ミスリーディング、重大な情報漏れをしてはならない。情報開示は分かりやすい言葉でなされるべきであるとされる（115条）。

取締役会は、当該銀行の情報開示に対し責任を負い、情報開示すべきとされる文書は定期報告、臨時報告およびその他の関連資料とするものである。年度開示情報は、基本情報、財務会計報告、リスク管理情報、コーポレート・ガバナンス情報、年度重大事項等を含め、商業銀行の半年、四半期報告が年度報告の要求に準じて開示されることを要する（117条）。年度開示情報とされる書類の具体的な内容は次のようなものになる。すなわち、基本情報は、少なくとも法定名称、登録資本、登記所在地、設立の年月日、目的、銀行の代表、主要株主およびその持ち株状況、顧客サービスとクレーム受付電話、各支店・営業所等を指す（118条）。財務会計報告は、会計財務諸表、会計財務諸表附註等からなり、財務会計報告が相応しい資格を持つ会計事務所による監査を経なければならない（119条）。リスク管理情報は、少なくとも次に掲げる内容を含めるとされる。それは、①信用リスク、流動性リスク、市場リスク、操作リスク、評判リスクと国別リスク等各種リスクの状況、②リスク管理の状況、その中に取締役会、上級管理職のリスクに対する管理能力、リスク管理の政策と手続、リスクの計量、観測と管理情報システム、内部統制と全面的監査状況等が含まれ

ること、③採用されるリスク評価と計量の方法、である。コーポレート・ガバナンス情報は、次に掲げる事項を含むとされる(121条)。すなわち、①年度内に招集された株主総会の状況、②取締役会の構成とその職務履行の状況、③独立取締役の職務履行の状況、④監査役会の構成とその職務履行の状況、⑤外部による監査の状況、⑥上級管理職の構成とその業務執行の状況、⑦商業銀行の報酬制度および当該年度の実績、監査役と上級管理者の報酬、⑧商業銀行の部署設置と支店・営業所設置の状況、⑨銀行のコーポレート・ガバナンス全体に対する自己評価、⑩銀行業監督管理機構の規定するその他の情報、である。年度重大事項には、少なくとも①10位までの大株主およびその報告期間内の変動状況、②登録資本の増加と減少、分割または合併の事項、③その他の重要な情報といった内容のものが含まれるとされる(122条)。

そしてまた、商業銀行は、次に掲げる事由のうち1つでも生じた場合に、当該事由が生じた日から10日の営業日以内に、臨時情報開示報告を作成し、ならびにメディアを通じて開示しなければならない、特殊の事情によって適時に開示できないとき、前もって銀行業監督管理機構に申請し、許可を得なければならない(123条)。それは、①支配株主または実質的支配人が変動を生じたこと、②取締役会会長または総裁が変更したこと、③当該年度に取締役会の累計変更員数が取締役会構成員数の3分の1を超えたこと、④商業銀行の名称、登録資本または登記地が変更したこと、⑤目的が大きく変更されたこと、⑥合併または分割が実行されたこと、⑦重大な投資、重要な資産の処分、⑧重大な訴訟または重大な仲裁事項、⑨会計事務所の任用、変更または途中解約、⑩銀行業監督管理機構の規定するその他の事由、である。

なお、商業銀行は、年報、ウェブ・サイト等を通じて、情報を開示して、株主およびその他の利害関係人が適時に開示される情報にアクセスしやすくなるようにするほか、上場商業銀行は、情報開示に関して、証券監督管理機構²⁵⁾の関連規定をも守らなければならない(124条)。取締役、上級管理者は、年度報告に対し書面にて意見を明確に示し、監査役会は、書面にて審査意見を明確に

25) ここにいう証券監督管理機構は、中国证券监督管理委员会(証監会)を指す。

示し、そのうち、報告の作成、審査手続が適法かどうか、報告の内容が事実であり、正確的にまた完全に商業銀行の実際状況を反映したかどうかについて説明する義務を負う。取締役、監査役、上級管理者は、定期報告内容の真実性、正確性と完全性に対して保証できずまたは異議がある場合に、その理由を陳述し、かつ意見を発表しなければならない。上場銀行は、関連規定に従いそれらを開示する(125条)。監査役会は、取締役、上級管理者の情報開示という職務履行に対し監督し、会社の情報開示に対し注意を払い、法令・規則違反行為を見つけた場合に、調査し、かつ処理意見を提出し、なお関連状況を適時に銀行業監督管理機構に報告しなければならない(126条)。

8、行政的監督管理機関の役割

銀行業監督管理機構は、商業銀行のコーポレート・ガバナンスを法人監督管理システムの一部とし、ならびに本ガイドラインに基づいて全面的に商業銀行のコーポレート・ガバナンスの健全性と効率性を評価し、監督管理の意見を述べ、商業銀行に持続的にコーポレート・ガバナンスを改善するよう督促し(127条)、非実地監督管理と実地監督管理等を通して、商業銀行のコーポレート・ガバナンスに対し持続的な監督管理を施す。その具体的な方法としては、リスク提示、実地検査、監督管理に関する通報、面談、外部監査人との面談、任用資格審査および就任前の面談、政府部門およびその監督当局との協力等が挙げられている(128条)。

銀行業監督管理機構は、スタッフを派遣し、商業銀行の取締役会、監査役会と年度経営管理工作会等の会議に列席させることができる。商業銀行は、こうした会議を招集する際に少なくとも3日の営業日前に銀行業監督管理機構に通知し、株主総会、取締役会と監査役会の会議の議事録および決議等文書を適時に銀行業監督管理機構に届け出、銀行業監督管理機構は、商業銀行の取締役と監査役の職務履行評価に対し監督する(129条)。銀行業監督管理機構は、コーポレート・ガバナンスの監督検査評価の結果について商業銀行の取締役会、監査役会、上級管理職に十分に説明し、ならびに状況に応じて取締役会、監査役会の会議において評価の結果を述べることができる(130条)。なお、本ガイド

ラインおよびその他の関連法令におけるコーポレート・ガバナンスの要請を満たせない商業銀行に対して、銀行業監督管理機構は、当該商業銀行に対し整理整頓・改革の計画案を作成させ、ならびに状況に応じて相応の監督管理措置をとることもできる。

三、商業銀行のコーポレート・ガバナンスのガイドラインに対する評価

以上の二において、本ガイドラインの内容を比較的詳細に紹介した。以下では、本ガイドラインについて若干のコメントを付け加えることとする。

第一に、本ガイドラインの性格についてである。中国の銀行業に対する行政的監督管理当局(中国人民銀行をも含める)は、これまで商業銀行のコーポレート・ガバナンスの改善・強化のためにガイドラインという形でルールを制定、公表してきた。ガイドラインというのは、いわゆる指針的なものとして通常理解されるが、中国の銀行業に対する行政的監督管理当局である銀監会等によって制定、公布された一連のガイドラインは、単なる指針的なものとは異なり、事実上いわゆる「規範的な文書」、すなわち一応強制力をもつルールとして機能すると考えられる。このことは、銀監会が2013年7月に本ガイドラインの公表に関して地方の銀行监督管理局、国家開発銀行、商業銀行、郵政銀行等に対して送付した通知において「本ガイドラインを遵守し、執行する」という表現によって裏付けられることができよう。これは、中国において商業銀行のコーポレート・ガバナンスが銀行業に対する行政的監督管理当局の主導によって展開されることを如実に物語っているといえる。中国における商業銀行は、純粋な国有銀行から混合所有制的な株式制商業銀行(有限責任会社または株式会社のいずれかである)への移行が基本的に終了したのであるが、いまだ改革途中にあるのも事実である。したがって、銀行業の行政監督当局の主導によって進められるコーポレート・ガバナンスの改善・強化はこうした現状を反映するものであると思われる。ただ、ガイドラインというものは、厳密の意味において言えばやはり指針的なものであり、ルールの法的拘束力や透明性などを高めるためには、商業銀行法の更なる改正を行い、本ガイドラインなどにおいて規定

される内容を検討した上で、商業銀行法に盛り込んでもいいと思われる規定を商業銀行法に設けるべきではないかと考える。

第二に、株主・主要株主に関する規定である。本ガイドラインは、バーゼル銀行監督委員会の「コーポレート・ガバナンスを強化するための諸原則」を参考にしたと思われるが、バーゼル銀行監督委員会のそれを異にして、株主とりわけ主要株主に関する規定を設けている。中国において商業銀行は、中国工商银行、中国銀行、中国建設銀行および中国農業銀行といった四大銀行をはじめ、基本的に株式会社か有限責任会社に改組される改革が行われた。しかし、事実、商業銀行の支配株主はほとんど国家・政府（国家・政府が唯一の出資者、または支配株主となっている法人をも含む）である。支配株主による商業銀行の経営に対する介入が容易に生じるのである。それを防ぐために、本ガイドラインは、明確に「主要株主は厳格に法令および定款に従い、出資者の権利を行使するのであって、不正な利益の獲得を図り、定款の定めによって取締役会や上級管理職に付与された意思決定権や管理権の行使を妨げ、取締役会や上級管理職を排除して商業銀行の経営管理に直接介入して、商業銀行の利益ならびにその他の利害関係人の合法的な利益を侵害してはならない」と規定する（10条）。また、支配株主と銀行との関連取引によって少数株主たる個人株主や預金者などの利害関係人の利益が害されないように本ガイドラインも関連取引を規制する規定を設けている。主要株主を対象にした規定は、かなり中国の現状に対応したものといえよう。

第三に、独立取締役、外部監査役、ならびに取締役会、監査役会における専門的委員会設置についてである。これらのうち、会社法は、上場会社に限定するような形で、独立取締役の設置を義務化しているが、具体的な規定について国務院に委ねると定めるにとどめる（会社法122条）。このような取り扱いは、2005年に改正を経た会社法に新たに導入されたのである。独立取締役に關して国務院は新たに制定したルールがなく、いまだ使われているのは、証監会が2001年に制定した「上場会社における独立取締役制度の構築に関する指導的意見」である。これに対して、外部監査役、取締役会、監査役会における各専門委員会の設置について会社法は何ら規定を設けていない。前述のように、本ガ

イドラインは、独立取締役、外部監査役、ならびに取締役会、監査役会における専門委員会設置について比較的詳細な規定を設けている。これらの規定内容は、基本的に、すでに公布された「株式制商業銀行コーポレート・ガバナンスのガイドライン」(2002年、中国人民銀行)、「株式制商業銀行独立取締役及び社外監査役制度のガイドライン」(2002年、中国人民銀行)、および「国有商業銀行コーポレート・ガバナンスおよび関連監督管理のガイドライン」(2006年)におかれた関連規定を受け継いだものである。こうした制度を規定することは、国際的なコーポレート・ガバナンスの強化といった流れに沿ってなされたものと思われるが、本ガイドラインは、銀行業に対する行政的監督管理当局の銀监会が作成したルールにすぎず、会社組織に関する基本法の会社法にはない機関構成に関する基本的な制度設定を先取りして行うことに疑問を覚える。少なくとも、会社法の特別法とされる商業銀行法においてこうした規定は設けられるべきではないかと考える。

四、むすび

銀行経営が通常預金者から預かった大量の預金という負債と比較して出資者からの少額の出資金をもとにして展開されるのは通常である。銀行経営が行き詰まって、預金者が一斉に預金を引き出すことが生じるのであれば、たちまち金融不安が招来し、経済システム全体は機能しなくなるおそれがある。そこで、従来、銀行が経営破綻に陥った際に、各国政府は、税金などを投与して余力をも惜しまず銀行を救済する。日本のバブル経済が崩壊した後に日本政府がとった行動や、2008年に生じた金融危機の際にアメリカなどの国々がとった措置は如実にそのことを裏付けたのである。ただ、より大事なことは、いうまでもなく銀行の経営破綻を起こさせないようにすることであろう。銀行のコーポレート・ガバナンスの改善や強化は正しくそのためである。中国では、会社法に則って、商業銀行は純粋な国有銀行から株式会社かまたは有限責任会社の形態を有する銀行に改組される改革が行われた。しかし、中国における商業銀行はいわゆる純粋な市場主体として競争するに至っていないのが現状である。というの

は、預金などの金利の完全自由化がいまだ実現しておらず²⁶⁾、銀行の取締役会会長や総裁など銀行経営に携わる主要な人事について共産党や政府がなお強く係わっているため、経営者関連人材市場がなお形成されておらず、人民元の国際化の実現がまだ道半ばであるなどといった問題が山積しているからである。それは、結局のところ、市場メカニズムの働きによって商業銀行のコーポレート・ガバナンスの強化を実現することができていないことを意味する。これまで、政府主導による商業銀行のコーポレート・ガバナンスの改善や強化が実現されており、一定の成果が挙げられたことも事実であって、評価に値する。今後、中国の商業銀行が取り組むべきとされる課題は、いかにして市場メカニズムの働きによって商業銀行のコーポレート・ガバナンスを強化するかというものである。そのような意味合いにおいて、中国の商業銀行の改革はこれから正念場を迎える。

(本論文は、公益財団法人全国銀行学術研究振興財団の研究助成による研究成果である。ここに記して感謝の意を表す)

26) ただ、中国政府による商業銀行の市場化が着実に推し進められているのも事実である。たとえば、将来金利の完全自由化に伴って商業銀行の倒産が可能となることに備えて、近時預金者保険制度が導入された。2014年10月に「預金保険条例」は、中国政府たる国务院により制定され、そして2015年3月に公布され、同年5月1日より施行された。当該条例によれば、預金者に支払われる保険金の最高額は50万人民币元(現在の為替レートでは日本円1000万円位に相当する)とされる(預金保険条例4条)。